

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：23102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780113

研究課題名(和文)日欧貿易摩擦の交渉史 - ECの通商交渉戦略と日本の対応1970-86年

研究課題名(英文)The History of Negotiating the Trade Conflicts between Japan and Europe: EC's foreign trade strategy and Japan's response 1970-1986

研究代表者

鈴木 均(Suzuki, Hitoshi)

新潟県立大学・国際地域学部・准教授

研究者番号：20554348

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：4年度に渡る研究期間の中で挙げた研究成果は、英文書評論文1点、英文論文(査読なし)1点、英文共編著3点、和文単著1点、和文共著教科書1点、和文共編著2点、和文査読論文1点である。また英文査読論文1点と和文教科書1点が近刊予定である。当初の研究目的を十分に達成することができ、予定以上の成果を挙げることもできた。特に英語で海外に向けて発信する機会が増え、次の国際共同研究プロジェクトに着手することができた。また国内においても、専門的な内容の学術論文に限らず、英書の書評や和文の教科書を執筆することで、社会に広く研究成果を還元する一歩を踏み出すことができた。

研究成果の概要(英文)：During the four-year period I was able to make academic contributions in both English and Japanese more than planned. Those include three co-edited English books, one English paper and book review, a Japanese monograph and textbook, two Japanese co-edited books, and a Japanese peer-reviewed paper. An English peer-reviewed paper and a Japanese textbook will be published within the following months. The English contributions have helped to develop international collaboration for new academic projects. The contributions made in Japanese have not focused on specialised academic research but also contributed to produce textbooks and book reviews aiming to share the contents with the wider public.

研究分野：国際関係論、欧州統合論、欧州統合史

キーワード：国際関係論 国際関係史 欧州統合論 欧州統合史 通商交渉 経済摩擦

1. 研究開始当初の背景

1 - 1. 日本における欧州統合研究、および日 EC/EU 関係論

日本における EC/EU 研究は、地域統合のモデルとして理論研究を行うか、EC/EU の個別政策を実証研究してきた。また日・EU 関係を論じた業績は、EC/EU が日本の外交に何をもたらしたのか、そして EC/EU の政策形成に対して日本がどのように貢献したのか、日本独自の視点から分析していない。研究対象が外務省に集中し、経済産業省や経済団体（経団連、労働運動）等、交渉当事者全体を網羅していなかった。

1 - 2. ヨーロッパにおける EC/EU 研究

欧州諸国における EC/EU 研究は、EU の機構・法律の複雑性ゆえ、欧州内部の政策や制度に分析が集中してきた。EU が「グローバル・アクター」を自認し、役割を拡大する中、EC/EU がどのように各政策領域において国際アクターとしてのプレゼンスを拡大してきたのか、早急に究明する必要があった。特に通商政策において、EU は「グローバルな規範を作るパワー」として描かれ、特に貿易自由化を推進してきた側面が強調されるが、これは日本や米国等、先進国との事例を説明から除外して成立している。日・EC/EU 関係が貿易摩擦を軸にどのように発展し、これが EC/EU の共通通商政策の発展にどのように役立ったのか、日本人の視点から積極的に発信する必要があった。

1 - 3. 欧州統合史研究から日 EU 関係の歴史研究へ

欧州における欧州統合史研究は、1980 年代から 2000 年にかけて、外交史、経済史、社会史の視点から 1950 年代を研究し、欧州諸国が欧州統合の諸制度を創設し、戦後復興を実現した過程と、復興支援をした米国との関係を明らかにした。続く 2000 年以降の 10 年間、欧州統合史学会は 60 年代の統合史を研究し、植民地の独立、GATT における米国との確執、冷戦下で徐々に前進した欧州デタントを描いた。その後、1970 年代に EC がどのような過程を経て「グローバル・アクター」として浮上したのか、歴史実証研究によって検証する作業に取り組みは始めている。研究対象が地理的に急拡大しており、石油を巡って対立した中東諸国、通貨をめぐる米国との駆引き、東南アジア諸国との関係再構築、そして EC 加盟国に輸出攻勢をかけ、対日警戒論を呼び起こした日本との関係が注目されている。研究代表者はこの新しいトレンドに日本人研究者として一番乗りを果たし、様々な学会において日本の視点から統合史を論じ、対日貿易摩擦の歴史および日本の果たした役割を英文の歴史書に盛り込むよう努力した。

2. 研究の目的

本研究は、主に 1970 年代の日・EC 通商交渉の過程を歴史的に実証することを目指した。EC（欧州共同体、現 EU）は 1970 年 1 月に共通通商政策を始動し、それまで日本と各加盟国の間に結ばれた二国間の貿易協定を共同体レベルで統一する交渉に乗り出した。しかしながら、主眼となるはずだった貿易自由化は合意に至らず、対日差別的セーフガードの撤廃や関税の相互低減は実現されなかった。折しも、今般 EU は日本との EPA（経済連携協定）の締結に向けて数カ月以内に交渉開始を目指すことで合意したが、本研究は日・EU 関係の歴史的な文脈を提示することにより、今後の交渉に向けたプロセスの始動への学術的示唆を与えることを目的とした。特に、1970 年から 1980 年代半ばに至る、日本政府と EC の欧州委員会および EC の加盟国政府との間で行われた通商交渉を研究対象とした。1970 年 1 月に始動した EC の共通通商政策がどのように形成されたのか、その後の交渉の展開はどのようなものであったのか、また、EC 加盟国が単一欧州議定書を署名した 1986 年に日欧貿易摩擦が具体的にどのようなきっかけを通じて解消に向かったのかを明らかにすることを目指した。ここで指摘したい点（かつ本研究に独自の視点）は、欧州委員会による対日通商交渉は、EC/EU 共通通商政策の形成に不可欠の貢献をしたということである。

また、本研究は通商交渉における労働組合の役割に光を当てることを目指した。フランスやイタリアのように特に労働運動主体による反発が強かった時期から、日本の欧州への進出を「日欧の一致した共同戦略」として歓迎するようになるまでの時期を詳細に追うことで日・EU 双方が交渉のデッドロックを打開し、摩擦緩和への道筋を開かれたという本研究の主張を補強したい。

日欧摩擦を理解するもう一つの鍵となるのは、米国の立場、および日米欧三極の関係である。米国は日本と貿易摩擦に直面していたが、その反面 EC に対しては、特にその保護主義（農業、機械等）に対抗するという意味で、日本と問題意識を共有していた。このような側面に照らして米国の通商戦略、および日欧との貿易摩擦解消に向けた交渉過程を明らかにすることは不可欠であり、この追究も行った。

3. 研究の方法

史料公開に関わる 30 年ルールにより、現在、1970 年代から 80 年代中盤までの外交交渉、国内政治、EC 共通政策施行に関わる史料が、日欧において順次公開されている。当時、EC の欧州委員会および各加盟国政府と貿易摩擦を経験した日本の立場から、1970 年 1 月に始動した EC の共通通商政策がどのように形成されたのか、日欧双方の一次史料を同時に使いつつ明らかにした。公開史料がない場合は、交渉当事者等へのインタビューも行う

た。

史料調査と並行し、米欧の研究者との意見交換も促進した。米欧関係は特に研究が進んでいる反面、日欧関係についての蓄積は少ないため、日本との関係を分析する際の独自性、および史料調査を行う際の着眼点について意見交換をし、効率的な史料収集と、独自性の高い研究成果の発表に役立てた。

初年度である平成 25 年度は、既存研究の整理や必要な図書購入を進めつつ、米欧の研究者との意見交換に重点を置いた。これにより、効率的な史料収集を行う準備が整い、かつ公開史料がない場合に必要となる交渉当事者等へのインタビューを誰にお願いするか等、見通しを立てた。平成 25 年度に行う史料収集は、これまで使い続けてきた欧州の史料館に加え、当初は米国の政府公文書館 (NARA、国務省および米国通商代表の史料)、大統領図書館 (ニクソン大統領図書館、およびフォード大統領図書館) を利用する計画だったが、時間的制約により、欧州および国内での史料収集のみ行った。これに基づき、学会・シンポジウムでの研究発表を行った。

平成 26 年度は、欧州各国において史料収集を行いつつ、国内外への学会発表を精力的に行った。特に史料公開が体系的に進んでいるドイツにおいて、コブレンツにあるドイツ連邦政府史料館 (首相府および経済省の史料)、ベルリンの外交史料館 (ドイツ外務省の史料)、ボンにあるフリードリヒ・エーベルト財団 (ドイツ労働運動の史料) における史料収集を予定した。EU の意思決定が行われる閣僚理事会の史料館 (在ブリュッセル)、世界中の労働運動の史料を所蔵する国際社会史史料館 (アムステルダム、ETUC (欧州労働組合連合) の史料) での史料収集を実施した。国内外での学会発表も積極的に行った。

当初は平成 27 年度が最終年度であったが、学内業務の多忙のため、平成 28 年度まで研究期間を延長した。平成 28 年度は、史料収集の最終的な追い込みを行い、研究成果を論議、単著・編著の形でまとめることを目指した。同年度も国内外での学会発表を積極的に行い、成果を公開しつつ、報告書の作成等を行った。

4. 研究成果

最終年度には、学会発表を英語で 2 件 (*Ex post Europe*, University of Padua; *Journal of European Integration Special Issue Workshop*, University of Southern Denmark)、日本語 1 件 (占領・戦後史研究会)、英語の研究発表を渡航先の LSE を含め 2 件 (“Japanese industry in the UK,” Adam Smith Business School, University of Glasgow, 23 February 2017; “Thatcher And The Nissan Sunderland Plant: The History of Negotiations 1973-86,” HY 509, LSE, 8 February 2017) 行い、書評会に 1 件 (先端行政学研究会) 参加した。日本語の単

著『サッチャーと日産英国工場』は新たに書評を一本 (増田壽男「書評と紹介」『大原社会問題研究所雑誌』697号、2016年11月) 寄せていただき、英語版の出版を現在準備している。英文論文 1 本 (*Journal of European Integration*) および日本語共著 (ヨーロッパ外交史) が今年中に近刊予定である。研究期間を通し、雑誌論文 3 件 (日本語 1 件、英語 2 件)、学会発表 13 件 (日本語 4 件、英語 9 件)、図書 6 件 (日本語 4 件、英語 2 件) の成果を挙げることができた。

最終年度までの達成度は、研究成果の公表も含めおおむね順調である。現地での史料調査も順調に進んだが、新たな課題も見つかり、同研究課題にて採択された国際共同研究加速基金の研究計画は、日程を前倒しして取り組む必要がある。日本語単著の英語版の出版は、現在準備を進めている。今年度から来年度にかけて追加的な現地調査を行い、海外の学会・研究会での研究発表をとし、さらに考察を深め、草稿を完成させる予定である。また派遣先である LSE の同僚達と新たな編著を執筆する計画を立てており、研究課題と人脈を一層広げる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

2016 年 3 月:(査読あり)

Hitoshi Suzuki, “Review. Oliviero Frattolillo, ‘Diplomacy in Japan-EU Relations: From the Cold War to the Post-Bipolar Era,’ Routledge, 2013, 352 pp,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol.17, Issue.1, Cambridge University Press, March 2016, pp.135-137

2014 年 3 月:(査読なし)

Hitoshi Suzuki, “Back to Free Trade?: The Japan-EC Trade Conflict and British “Diplomacy” of Launching The Nissan UK Plant 1973-86.” In: Organization for European Studies, *Japanese Journal of European Studies*, Waseda University, March 2014, pp.53-55

2013 年 6 月:(査読あり)

鈴木均「日欧貿易摩擦とイギリス 自由貿易路線への回帰をもたらした日系企業誘致交渉 1973 年 86 年」『国際政治 特集号:戦後イギリス外交の多元重層化』第 173 号、98-111 頁

[学会発表](計 13 件)

2017 年 2 月

Hitoshi Suzuki, “Japanese industry in the UK: Thatcher’s negotiation for the Nissan Sunderland Plant and implications for

Brexit,” research presentation at the Adam Smith Business School, University of Glasgow, 23 February 2017

2017年2月:

Hitoshi Suzuki, “Thatcher And The Nissan Sunderland Plant: The History of Negotiations 1973-86,” research presentation at the International History Research Seminar (HY 509) LSE, 8 February 2017

2017年2月:

Hitoshi Suzuki, “Economists And Corporate Experts in Japan-EC Relations; Nissan's first factory in Europe, the SEA, and the road to the single market,” presentation at the conference, *Ex post Europe. Experts and politics on Science and Technology in Europe: a problem of democratic legitimacy and international reliability?*, University of Padua, 3 February 2017

2016年10月:

「イギリスにとっての大国イメージ 経済的衰退と政治・外交における大国プレゼンスの両立」占領・戦後史研究会第4回研究会(10月22日、二松学舎大学)

2016年10月:

Hitoshi Suzuki, “The New Politics of Trade: EU-Japan.” *Journal of European Integration Special Issue Workshop, Writing The Rules Of 21st-Century Trade*, University of Southern Denmark, Odense, 10 October 2016

2016年7月:

先端行政学研究会『サッチャーと日産英国工場』(吉田書店、2015年)合評会、(7月8日、東京大学先端科学技術研究センター)

2015年3月:

Hitoshi Suzuki, “From Backdoor-Opening to Concluding “Real” Free Trade Agreements? : Japan’s Free Trade Policy Towards the US, the EU and Latin American Countries.” 10C: *The EU-Western Hemisphere Economic Relationship After the Financial Crisis*, European Union Studies Association Fourteenth Biennial Conference 2015 Boston, 7 March 2015

2014年8月:

Hitoshi Suzuki, “Japan as Stakeholder of Willy Brandt’s Ostpolitik 1966-1977.” TC01: *Dialogue Between Historians From Asia And Europe: Exchanging Perspectives of the Past and Present of the*

Asian-Pacific Region, Fourth Global International Studies Conference 2014, Goethe University of Frankfurt, 7 August 2014

2014年6月:

Hitoshi Suzuki, Margaret Thatcher’s “diplomacy” of launching the Nissan UK factory in Sunderland. Research presentation given at the 22nd International Colloquium of Gerpisa, *Old and New Spaces of the Automobile Industry*, Kyoto University, 6 June 2014, Kyoto

2014年3月:

「マーガレット・サッチャー首相と日産 - 英国サンダーランド工場建設をめぐる交渉過程 1973 - 1986年」IPE研究会(3月9日、金沢大学東京事務所)

2014年1月:

「サッチャー政権の日産英国工場誘致交渉 1979 - 1986年」ヨーロッパ統合史フォーラム研究会(1月26日、横浜国立大学みなとみらいキャンパス)

2013年5月:

Hitoshi Suzuki, “Back to Free Trade? The Japan-EC Trade Conflict and British “Diplomacy” of Launching The UK Nissan Plant 1973-86,” research presentation given at The Annual EU-Japan Friendship Week Symposium at Waseda University, Waseda University, 24 May 2013, Tokyo

2012年10月:

Hitoshi Suzuki, “The Rise of Summitry and EEC-Japan Trade Relations,” research presentation given at the Conference, *Summitry at The Dawn of The Global Era: Historical Enquiries into The Rise of The G-7 and The European Council*, European University Institute, 27 October 2012, Florence

〔図書〕(計 6件)

2016年3月:

鈴木均「EUと地域統合」小谷一明、黒田俊郎、水上則子編『国際地域学入門』勉誠出版、336頁

2015年12月:

鈴木均「東西ドイツ関係と日本 1966-1981年」細谷雄一編『戦後アジア・ヨーロッパ関係史 冷戦・脱植民地化・地域主義』慶應義塾大学出版会、312頁

2015年10月:

鈴木均『サッチャーと日産英国工場 誘致交渉の歴史 1973-86年』吉田出版、229頁

新潟県立大学・国際地域学部・准教授
研究者番号：20554348

2015年1月：

Hitoshi Suzuki, "From Trade Conflicts to "Global Partners": Japan and the EEC 1970-1978." In: Pascaline Winand, Andrea Benvenuti, Max Guderzo (eds.), *The External Relations of the European Union: Historical and Contemporary Perspectives*, P.I.E. Peter-Lang, Brussels, 2015、21名 番目、pp.205-222

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()

2014年7月：

Hitoshi Suzuki, "Negotiating the Japan-EC Trade Conflict: The Role and Presence of the European Commission, the Council of Ministers, and Business Groups in Europe and Japan, 1970-1982." In: Claudia Hiepel (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the "long" 1970s*, Nomos, Baden-Baden, 2014、17名 番目、pp.201-229

2014年2月：

Hitoshi Suzuki, "The Rise of Summitry and EEC-Japan Trade Relations." In: Emmanuel Murlon-Druol, Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The rise of the G7 and the European Council, 1974-1991*, Routledge, 2014、12名 番目、pp.152-173

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 均 (Suzuki, Hitoshi)